

第153期

報告書

2020年4月1日~2021年3月31日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

**神栄株式会社**

証券コード：3004

## ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第153期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として続いており、収束にはまだまだ時間が掛かると思われますが、株主の皆さまのご健勝を心よりお祈り申し上げますとともに、社員一同一致協力し、引き続きこの困難な状況を乗り越えるため一層の努力をいたす所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 赤澤 秀朗



## 当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受ける中、中国においては輸出が順調に拡大するなど景気回復基調が持続し、米国では感染再拡大に伴う活動規制強化により停滞していた個人消費が経済対策やワクチンの普及などによって持ち直してきた一方で、東南アジアにおいては回復の動きは緩慢であり、全体としては景気の減速が続く状況となりました。

わが国経済も、世界経済全体の減速により減少していた輸出は各国の経済活動再開などによって回復基調が持続し、企業収益は非製造業に弱さがみられるものの、改善傾向が継続した一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請・外出自粛要請などの解除によって持ち直す兆しを見せた個人消費に感染再拡大による低迷の動きがみられ、企業の設備投資も減少するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループは、当連結会計年度を安定して年間10億円以上の連結経常利益を創出できる企業体へ早期に変革するための基盤づくりの年度と位置付けておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした環境変化への対応として、感染拡大防止と従業員の安全確保に最大限配慮しつつ事業への影響を最小限に抑え、収益改善を

果たすべく注力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、電子関連がホコリセンサの受注増加などにより伸長した一方で、食品関連が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことや、繊維関連が前連結会計年度に不振事業から撤退したことなどから減少し、全体では37,265百万円(前連結会計年度比9.5%減)となりました。

利益面におきましては、電子関連の増収や繊維関連における不振事業からの撤退による改善のほか、全社的に取り組んだ経費の削減もあり、営業利益は778百万円(前連結会計年度比116.4%増)、経常利益は676百万円(前連結会計年度比148.3%増)となりました。

また、特別損失においてフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬などに係る訴訟関連損失が前連結会計年度比で大幅に減少したほか、前連結会計年度において繊維関連で事業整理損を計上していたことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円(前連結会計年度は677百万円の損失)となり大幅に改善いたしました。

なお、配当につきましては、内部留保の状況などを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 次期の取り組み

今後の世界経済は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受ける中、中国や米国では回復の兆しがみられたものの、全体としては景気の減速が続く状況であり、わが国経済においても、感染の収束がみられない中、先行きの不透明感が一層強まっております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度と比べ大きく収益改善を果たした当連結会計年度までの取り組み結果と現状を踏まえ、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を策定いたしました。本中期経営計画では、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオとすることを目指し、さらに環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することを目標としております。

本中期経営計画の初年度にあたる2022年3月期の具体的な取り組みとして、まず確固たる収益基盤を有する冷凍食品事業などの食品関連事業においては、日配を基軸にした既存の冷凍食品の輸入販売に加えて、市販ルートへの取り組みや食品・惣菜メーカーへの供給を通じて川下の流通層へのアプローチを進めるなど、収益源の多様化と規模拡大を図ります。物資関連事業においては、日本の優れた技術・製品の輸出や海外での適地調達による機能するサプライチェーンの構築を図り、グローバルな展開を推進してまいります。繊維関連事業においては、コロナ禍の影響を特に受けるアパレル市場や繊維業界での大きな変化に対応し、

テレビショッピング・通販向け等、将来性の見込まれる新たな顧客層・市場・商材での事業拡大にチャレンジします。独自の技術力という強みを有する電子関連事業においては、センサ機器分野は新たなセンシング市場への進出による事業規模の拡大、計測・試験機器分野は成長市場への参入による事業基盤の安定化、コンデンサ分野は事業構造の変革により収益の安定化を目指します。

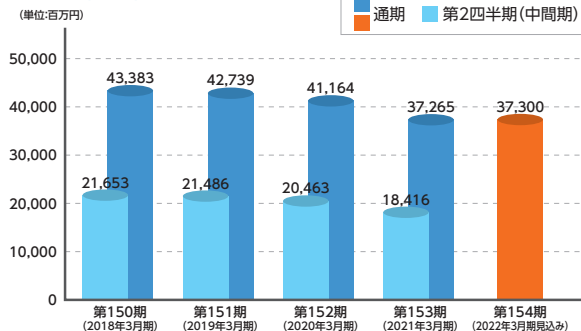
さらに、各事業において既存のビジネスモデルを進化させ、新たな戦略を構築するとともに、業務管理の面においても業務プロセスの高度化と生産性の改善を図ることを目標としたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進いたします。また財務面においては、安定した収益確保に基づいた自己資本の充実を進めます。

以上の取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、ワクチン接種等により感染症が収束するに伴い、特に影響を大きく受けている食品関連の需要は緩やかに回復していくと見込んでいるものの、次期においても一定程度の影響は継続するとの仮定の下、通期連結業績予想としましては、売上高37,300百万円、営業利益900百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を見込んでおります。

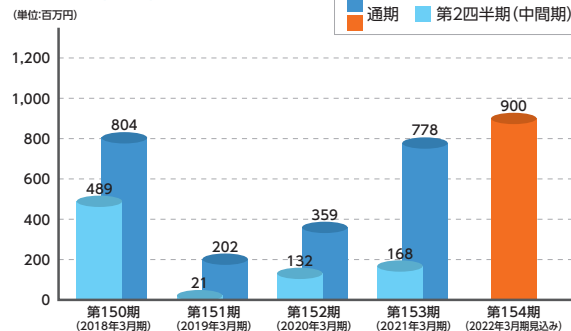
なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用することに伴い、上記業績予想における売上高は、従来の方法に比べ約1,300百万円減少しております。

## 財務ハイライト

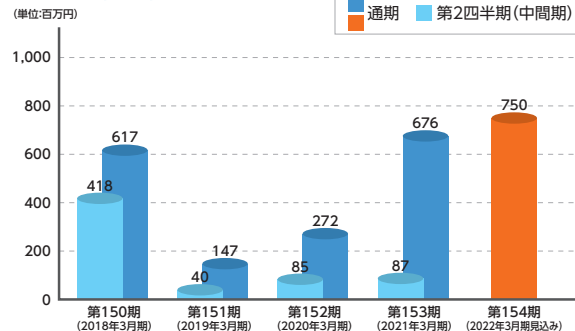
## 売上高(連結)



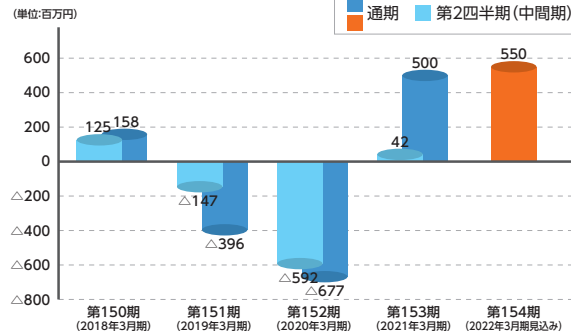
## 営業利益(連結)



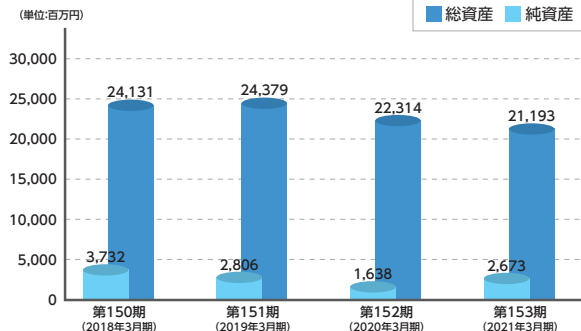
## 経常利益(連結)



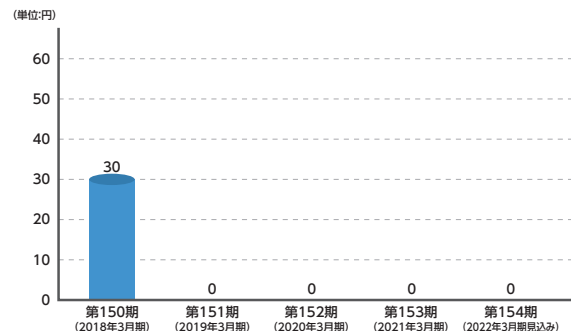
## 親会社株主に帰属する純利益



## 純資産・総資産(連結)



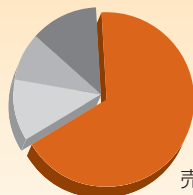
## 1株当たり配当金



(注) ①「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を第151期から適用しており、第150期の総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

②第154期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、第154期の売上高(見込み)は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、従来の方法に比べ売上高が約1,300百万円減少しております。

# 食 品 関 連



- 売上高 25,110百万円
- セグメント利益 1,304百万円

売上高



食品部 取扱商品 (手作りローストンカツ)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により内食需要が増加した一方で、学校給食・産業給食・外食産業など幅広い分野において需要が減少しました。市場が収縮した環境下において、商品が滞留し価格競争はますます激化する状況にありました。

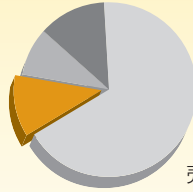
このような状況の中で、当社グループの冷凍食品分野では、ホテル・飲食店用途などの外食産業向けおよび産業給食等向けについては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材で取扱いが減少しました。

売上の減少を最小限に抑えるために、高齢化市場としての医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力するとともに、強みである品質管理体制と品揃え、きめ細かな配送サービスを活かした販路拡大や内食需要の拡大への取り組みを強化したことで、量販店向けの冷凍野菜と冷凍調理品は伸長しました。利益面では、在庫圧縮などによる経費削減にも注力しましたが、外食産業向けおよび産業給食等向けの取扱い減少の影響が大きく、全体では売上・利益ともに減少しました。

農産分野では、生落花生は競争激化により取扱量が減少し、ナッツ類は取扱量は増加したものの市場価格の下落を受けたことなどで、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は25,110百万円(前連結会計年度比10.7%減)、セグメント利益は1,304百万円(前連結会計年度比9.5%減)となりました。

# 物 資 関 連



売上高

- 売上高 4,246百万円
- セグメント利益 276百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外渡航を制限する動きが世界中で継続し、経済活動の規制により欧米向けの機械等の輸出は減少しました。

このような状況ではありましたが、当社グループの機械機器・金属製品分野では、大型建設機械の輸出案件の取扱いが伸長したことに加えて、北米向けのハードウェアや各種試験機の輸出が堅調に推移したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

一方で、防災関連分野では、年度後半において対象地域への海外渡航ができる状態になったものの、役務の提供や商談が遅延したことから、売上・利益ともに減少しました。

建築金物・資材分野では、国内におけるマンション等の住宅建設関連の着工数が減少し、特に近畿圏での金物受注が落ち込み、また輸入ガラスも首都圏での取扱いが低調に推移したことで、売上・利益ともに減少し

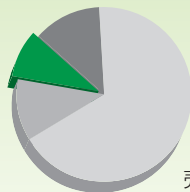
ました。

その結果、物資関連の売上高は4,246百万円(前連結会計年度比6.3%減)、セグメント利益は276百万円(前連結会計年度比0.0%増)となりました。



神栄ホームクリエイト(株) 取扱製品  
バルコニー物干金物

# 織 維 関 連



- 売上高 3,333百万円
- セグメント利益 30百万円

売上高



繊維部 取扱商品

繊維業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内では外出自粛により購買意欲が低下し、生産地である中国等においても一時的な生産力低下などが見られ、厳しい状況が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、テレワーク・巣ごもりなど新たな生活様式に

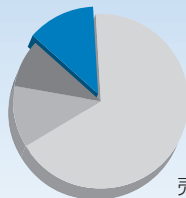
伴い消費者の購買活動に変化がみられ、アパレル専門店向けの取扱いや百貨店アパレル用途の生地販売が減少した一方で、量販店向けの紳士用ホームウエアや企画提案が高く評価されたテレビショッピング用婦人服の取扱いが増加しました。また、ホームセンター向けの吸汗・冷感など機能性衣料やマスク関連商材が伸長し、売上・利益ともに増加しました。

前連結会計年度において不振事業であったアパレル小売分野およびレッグウエア分野から撤退したことで、売上は大幅な減少となりましたが、固定費を削減できたことで収益は改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,333百万円(前連結会計年度比26.2%減)、セグメント利益は30百万円(前連結会計年度は170百万円の損失)となりました。



# 電子関連



売上高

- 売上高 4,574百万円
- セグメント利益 368百万円

電子部品業界は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大が懸念される中、パソコンやゲーム機向けが好調であったことに加え、中国と米国を中心とした自動車生産の急速な回復により、全体としては堅調に推移しました。

当社グループのセンサ機器分野では、湿度センサは産業用途などの受注が減少したものの、ホコリセンサは国内および中国・韓国市場向け空気清浄機用途に加えて車載用途でも増加したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

計測・試験機器分野では、試験機が国内・海外向けともに堅調に推移したことに加え、新製品の温度ロガーを新型コロナワクチンの温度管理用に受注したことで、売上が増加し、利益は大幅に増加しました。

コンデンサ分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マレーシアの工場

が一時操業停止となるなど影響を受けたほか、照明や調理家電用途などが低調であったことにより売上は減少しましたが、生産性向上による利益率の改善により採算面は好転しました。

その結果、電子関連の売上高は4,574百万円(前連結会計年度比14.3%増)、セグメント利益は368百万円(前連結会計年度比237.6%増)となりました。



神栄キャパシタ(株) 取扱製品  
大容量フィルムコンデンサ

## 連結財務諸表

### 》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2020年3月31日 現 在	2021年3月31日 現 在		2020年3月31日 現 在	2021年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	14,911	13,421	流 動 負 債	14,505	12,713
固 定 資 産	7,388	7,761	固 定 負 債	6,171	5,805
有 形 固 定 資 産	4,732	4,554	負 債 合 計	20,676	18,519
無 形 固 定 資 産	105	106	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 其 他 の 資 産	2,549	3,101	株 主 資 本	1,640	2,158
繰 延 資 産	15	9	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	631	575
			利 益 剰 余 金	△627	△127
			自 己 株 式	△343	△270
			其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△2	515
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	197	711
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15	51
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△214	△247
			純 資 産 合 計	1,638	2,673
資 産 合 計	22,314	21,193	負 債 純 資 産 合 計	22,314	21,193

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					其 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	631	△627	△343	1,640	197	15	△214	△2	1,638
当 期 変 動 額										
親会社株主に帰属する当期純利益			500		500					500
譲渡制限付株式報酬		△55		73	17					17
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						514	36	△33	517	517
当期変動額合計	-	△55	500	73	518	514	36	△33	517	1,035
当 期 末 残 高	1,980	575	△127	△270	2,158	711	51	△247	515	2,673

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日から2020年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
売上高	41,164	37,265
売上原価	32,946	29,923
売上総利益	8,218	7,342
販売費及び一般管理費	7,858	6,563
営業利益	359	778
営業外収益	198	196
営業外費用	285	298
経常利益	272	676
特別利益	313	17
特別損失	1,177	96
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591	598
法人税、住民税及び事業税	63	138
法人税等調整額	23	△40
法人税等合計	86	97
当期純利益又は当期純損失(△)	△677	500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△677	500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日から2020年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	164
現金及び現金同等物の期首残高	1,027	1,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,186	1,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2020年3月31日 現 在	2021年3月31日 現 在		2020年3月31日 現 在	2021年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	13,407	11,770	流 動 負 債	15,524	13,791
固 定 資 産	9,982	10,358	固 定 負 債	6,068	5,718
有 形 固 定 資 産	3,710	3,577	負 債 合 計	21,593	19,510
無 形 固 定 資 産	78	70	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 其 他 の 資 産	6,193	6,710	株 主 資 本	1,601	1,868
繰 延 資 産	15	9	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	631	575
			利 益 剰 余 金	△666	△417
			自 己 株 式	△343	△270
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	209	759
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	194	707
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15	51
			純 資 産 合 計	1,811	2,628
資 産 合 計	23,405	22,138	負 債 純 資 産 合 計	23,405	22,138

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》個別株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	631	△666	△343	1,601	194	15	209	1,811
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益			249		249				249
譲渡制限付株式報酬		△55		73	17				17
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						513	36	549	549
当期変動額合計	-	△55	249	73	266	513	36	549	816
当 期 末 残 高	1,980	575	△417	△270	1,868	707	51	759	2,628

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日から2020年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
売 上 高 価	33,100	31,692
売 上 原 価	27,840	26,629
売 上 総 利 益	5,260	5,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,926	4,697
営 業 利 益	333	364
営 業 外 収 益	647	575
営 業 外 費 用	366	365
経 常 利 益	615	574
特 別 利 益	309	—
特 別 損 失	1,550	301
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△625	273
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6	38
法 人 税 等 調 整 額	34	△14
法 人 税 等 合 計	40	24
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	△666	249

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 新・中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を策定

神栄グループ

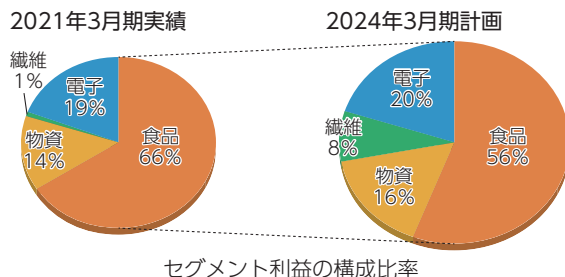
当社グループでは、2022年3月期(2021年度)から2024年3月期(2023年度)までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を以下のとおり策定いたしました。

## (1)目標

本計画期間において、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築いたします。

## (2)基本方針

①食品関連セグメントについては現状の収益基盤をベースにしたさらなる事業拡大を強力に推進しながら、物資関連・繊維関連・電子関連の各セグメントがそれぞれ早期に収益基盤を確立・安定化することで、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオを構築することを目指した「新たな事業ポートフォリオの組成」に取り組めます。



セグメント利益の構成比率

また、②デジタル化の推進による既存のビジネスモデルの進化と新たな戦略の構築、業務管理面での業務プロセスの高度化と生産性の改善を図る「DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」、③生産性の維持・向上と多様な働き方を両立させる在宅勤務制度等を整備・運用する「新たな働き方改革と生産性改善」、④ウェブ・ブログ・SNSの効果的な活用や事業情報について積極的なプレスリリースを行う「デジタルコミュニケーションの推進」のほか、⑤「ヒューマンリソースの確保・育成」、⑥「ガバナンス・コンプライアンス強化の継続」、⑦感染症リスクに加え、地政学上のリスクや異常気象などの気候変動リスクに対する「リスクマネジメントの強化」にも取り組んでまいります。

## (3)事業戦略

既存事業では、当社グループの強みを有する中核的事業の拡大を目指し、ものづくりをキーワードとして高付加価値製品・商品を取扱うことを基本としつつ、商事部門では仕入ソーシング力の増強による価格・品質競争力をベースにした強固なサプライチェーンの構築、製造部門では生産効率の向上による価格競争力の強化と新たな高付加価値製品の開発に注力いたします。また、より川下に近い流通層・ユーザーへのアプローチを継続するとともに、既存事業に関連し当社グループの強みを活かせる分野での新規事業開発も推進いたします。

トピックス  
2市販用冷凍野菜の  
パッケージをリニューアル

神栄(株)食品部

当社食品部では、新型コロナウイルス感染拡大により外食需要が減少する一方で、内食市場が拡大している状況に対応して、市販用商品や惣菜商品への取り組みを強化しております。

冷凍調理品は幅広い品揃えを活かして、惣菜用途への販売活動を強化しており、冷凍野菜については、従来から市販用として販売している冷凍野菜のパッケージを冷凍ケースの中で映えるデザインに一新し、さらに一度に使い切れない場合でも保存し易いようにチャック付きの袋に変更いたしました。

また、自然解凍商品の新しい商品ラインナップに塩あじ枝豆、ブロッコリー、ほうれん草カット、青ネギカットを加えました。さらに、内容量についても、従来自然解凍タイプの冷凍野菜は200gの内容量としておりましたが、内食需要の増加に伴ってもう少し大容量の物が欲しいというお客様のご要望にもお応えして、500gの大容量商品も販売することいたしました。

今後も市販用商品や惣菜商品の取扱い品目を広げ、皆さまの豊かな食生活に貢献してまいります。



自然解凍商品『塩あじ枝豆』  
新デザインパッケージ

トピックス  
3簡単調理シリーズ「助っ魚 魚衛門」  
に新商品をラインナップ

神栄(株)食品部

当社食品部では、ご好評いただいております、冷凍のまま調理できる骨無し切身や自然解凍もできる味付きの骨無し焼き魚の「助っ魚 魚衛門 (すけっと うえもん)」シリーズに、新たに『サバ塩焼き』、『サバ味噌煮』、『赤魚煮付け』を加え、2021年2月より販売を開始いたしました。

「助っ魚 魚衛門」シリーズについては、開封せずに凍ったまま加熱する商品や、さらに調理の手間を省ける、解凍するだけで食べられる商品など、自然解凍品を強化しております。

今回の新商品も全て自然解凍品であり、中でも煮付け商品の『サバ味噌煮』、『赤魚煮付け』は本シリーズに初めて登場する商品となります。また、これらの商品は、従来の切り身や焼き魚の大きさは外食や給食市場で多く扱われる20gサイズであったのに対し、コロナ禍でも伸びている市販用商品や惣菜商品といった内食市場を意識して、これだけでも一品料理となる大きめの45g前後のサイズとしております。

現在、パッケージのリニューアルも進めており、今後さらに付加価値の高い商品の開発を進め「助っ魚 魚衛門」ブランドの向上と売上の拡大を目指してまいります。



「助っ魚 魚衛門」シリーズ新商品  
サバ味噌煮

トピックス  
4

## テレビショッピング向け アパレル製品の取扱いを強化

神栄(株)繊維部

当社繊維部では、コロナ禍の状況下でも手軽におしゃれを楽しみたいとの女性のニーズに対応するため、小売事業などで培った企画力を活かし、テレビショッピング番組向けアパレル製品の販売拡大に取り組んでおります。番組のブランドプロデューサーと企画段階から綿密な打ち合わせを重ね、生地やデザインの細部にまでこだわり、視聴者層のニーズを反映して、購買意欲を喚起するモノ作りを心掛けております。

写真は2021年3月の放映で販売を行った商品(カフタトップス)です。清涼感のある素材にオリジナル刺繍を施したデザインが好評を博し、1日で1万枚を超える受注を獲得し、放映日翌日には番組の数ある出品の中で総合売れ筋ランキング1位に輝きました。

テレビショッピング向けの販売は取扱いを始めた2017年度から成長を続け、2020年度は新規ブランドへの参入もできたことから、前年度比160%の売上を実現しております。新型コロナウイルス感染拡大に伴い店舗販売が縮小している現状においても、アパレル製品販売において成長が見込まれる分野であり、引き続きより満足度の高い製品を企画し、様々なルートを通して提供してまいります。



繊維部の商品

トピックス  
5

## 総合力発揮—物資事業本部と 電子製造本部のコラボレーション

物資事業本部

物資事業本部の工業製品部およびShinyei Corp. of Americaは、電子製造本部の神栄テクノロジー(株)が製造する衝撃試験機の輸出売上第1号を船積みいたしました。この試験機は2018年に新たに開発されて以来、国内で販売実績を重ねておりますが、海外への輸出実績はなく、2019年10月に工業製品部が米国の大手音響部品メーカーに本試験機を提案したことから商談がスタートいたしました。

携帯端末等が落下した際に内部の部品にかかる1万Gを超える衝撃加速度を試験機で再現するには、従来は5mもの高さが必要でした。神栄テクノロジー(株)が2014年からプルダウン方式という画期的な方式を採用し開発を進め、試験機の高さ1.8mという小型化と、強力で安定した衝撃加速度の再現との両立に成功いたしました。コロナ禍の中、米国のお客様と同社つくば事業所をオンラインで繋いでのデモ運転やプレゼンにより競合他社との価格競争を性能優位性でカバーし、2020年11月に受注となり、2021年3月に輸出売上第1号として船積みできました。

今後も当該顧客からの追加受注や米国の他の顧客に提案営業を進めて輸出拡大に努めてまいります。



小型高性能衝撃試験機  
PDST-230M



トピックス  
6

## 新型コロナウイルスワクチンの 物流(保管・輸送)温度管理へ貢献

神栄テクノロジー(株)

厚生労働省が供給契約を締結したモデルナ社の新型コロナウイルスワクチンの日本国内物流(保管・輸送)における温度管理を目的として、神栄テクノロジー(株)が新たに開発した温度ロガー G-TAG『TempView』が採用されました。

モデルナ社のワクチンは、物流過程および病院等での保管環境を $-20^{\circ}\text{C}\pm 5^{\circ}\text{C}$ の温度域で厳格に管理する必要があり、これに求められる温度計測の仕様を満たしながら、現場での使い勝手が良く、かつ、計測機器としての高い信頼性が評価されたことで、数多い温度ロガーの中から同社のG-TAG『TempView』が選ばれました。

武田薬品工業(株)が担っている国内物流用および厚生労働省が自治体へ配布するフリーザ用、合わせて10,000セットの『TempView』を本年3月末までに供給し、ワクチン接種体制構築へ貢献するとともに、4月以降もワクチンの物流に関わる医薬品卸会社や接種を行う自治体へ『TempView』を追加供給しております。

温度ロガー『TempView』は、医薬品物流の国際的なガイドラインへ対応しており、今回のワクチン用途で採用された実績を基に、広く医薬品全般にわたってこの温度ロガーを活用していただくことで、国民の皆さまが安心して使用できる医薬品の提供に貢献できるよう、引き続き取り組みを進めてまいります。



『TempView』GT002-T-DF

トピックス  
7

## 産業用パーティクルセンシングモニター 『AES-FPシリーズ』の販売を開始

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、民生家電分野向けで培った室内空気中の浮遊粒子計測のノウハウを活かし、この度、様々な産業分野において空気清浄度管理を必要とする製造工程や作業環境での汚染度の見える化に役立つ、低コストかつ小型で、多点計測に適した産業用パーティクルセンシングモニター『AES-FPシリーズ』を開発し、販売を開始いたしました。

センサ部は、清浄度管理に必要な $0.3\mu\text{m}$ 以上の粒子数に加え、数 $\mu\text{m}$ 以上の粒子数を検知して出力します。モニター部と組み合わせることで、空気清浄度を4段階のLEDで表示するだけでなく、通信機能により粒子数データを出力することが可能です。また、センサ部を単独で使用することも可能で、各種生産装置などの粒子制御システム等への組み込み用途にも対応しております。

さらには、塗装工程等での異物混入・付着対策に重要な数十 $\mu\text{m}$ サイズの浮遊粒子を計測する改良モデルの開発にも着手しており、産業分野の浮遊粒子計測製品のラインナップを充実させてまいります。

産業用パーティクルセンシングモニター  
『AES-FPシリーズ』

## 株式の状況

(2021年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 12,000,000株
- 発行済株式の総数 3,960,000株
- 株主総数 4,623名
- 大株主(上位10名)

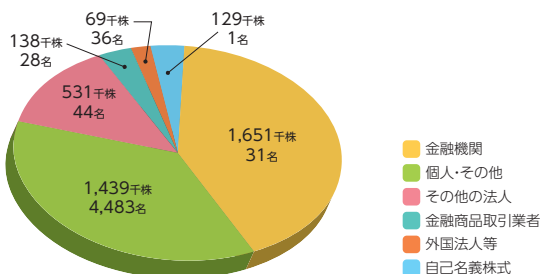
株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242千株 (6.32%)
株式会社三井住友銀行	187 (4.90)
株式会社三菱UFJ銀行	187 (4.90)
株式会社みなと銀行	180 (4.72)
農林中央金庫	165 (4.31)
株式会社日本カストディ銀行	152 (3.99)
株式会社ノザワ	122 (3.19)
神栄グループ従業員持株会	119 (3.12)
株式会社さくらケーシーエス	101 (2.64)
株式会社京都銀行	97 (2.54)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 152千株

2. 持株比率は、自己株式数(129,977株)を控除して算出しております。

## 所有者別分布状況



## 会社概要

(2021年6月25日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178  
神戸市中央区京町7番地の1
- 設立 1887年5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 536名(2021年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
  - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
  - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、  
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、  
不動産業、保険代理店業
  - 繊維関連 繊維製品、原糸
  - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、  
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
  - 支店 東京支店、福岡支店、大阪支店、  
香港支店
  - 研究所 神栄グループR&Dセンター  
神栄グループあわら農業センター
  - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所、  
福井営業所
  - 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー
- 子会社
  - 神栄テクノロジー(株)
  - 神栄キャパシタ(株)
  - 神栄リビングインダストリー(株)
  - 神栄ホームクリエイト(株)
  - 神栄アグリテック(株)
  - ShinYEI Corp. of America(米国)
  - 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
  - ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
  - ShinYEI (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

(注) 神栄(上海)貿易有限公司は、2021年4月1日付にて、神栄商事(青島)貿易有限公司に吸収合併されました。

## 役員

(2021年6月25日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	赤澤 秀朗
取締役 兼常務執行役員	高田 清
取締役 兼常務執行役員	奥村 聡
取締役 兼常務執行役員	中川 太郎
*取締役	佐藤 雄一
*取締役	大砂 裕幸
常勤監査役	山水 教賢
**監査役	大森 右策
**監査役	渋谷 一秀
執行役員	谷口 博一
執行役員	長尾 謙一
執行役員	中西 徹
執行役員	岸本 勝
執行役員	小西 則一

(注) \*印は、社外取締役であります。

\*\*印は、社外監査役であります。

## 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 同連絡先 (お問合せ先)
- 公告方法 電子公告  
当社ウェブサイト  
(<https://www.shinyei.co.jp/>)に掲載  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



自然保護のため  
再生紙を使用しています。